t－PA療法について

山下てつや（公明党）

問 t－PA療法など脳梗塞の急性期医療について、市民の理解を深める必要があると思うが。

地域保健担当部長　医師会等と協力して、また、市の中の施設等にポスターを張るなど普及啓発をしていますが、引き続き、本人だけでなく家族にも届くような普及啓発を目指していきたいと思います。

問　町田市内への震災避難者に対して、さらなる支援が必要と考えるが。

鷲北副市長　いろいろな支援制度がありまして情報が伝わっていない部分があり、皆様方にわかるような提供の仕方をしていきたいと思います。

問　災害ごみを受け入れた場合の安全確認は。

環境資源部長　市民と築いてきた信頼関係を崩すことなく安全性に対ししっかり対応していきたいと考えています。

適切な基金運用を求める

齋藤祐善（民主党・社民・ネット）

問　行政業務改善やサービス価格設定の数値的根拠として、活動基準原価計算（ABC）の導入を求める。

市長　分析について、かなり費用がかかる、プロセスが大変だということもありますので、その辺のバランスを考えて、できるものからやっていきたいと考えています。

問　公金管理体制について外部専門家の活用を求める。

会計管理者　外部専門家アドバイザーの活用などを行うに当たっては、他団体の活用状況など情報を収集し、研究していきます。

問　三月一七日の土地開発基金三億円の「ゼルビアスーパー定期」への運用は適切であったのか。

市長　三月の取引は問題があると今感じております。資金運用のやり方について今後再検討させていただきます。

児童デイサービス事業について

おく栄一（公明党）

問　適切な療育の提供は、その後の発達に重要である。積極的に児童デイサービスに取り組むべきと思うが。

地域福祉部長　法律の改正により二〇一二年四月に児童福祉法の障害児通所支援の事業に移行する予定です。その方向を見据え、今後のあり方について検討していきたい。

問　市民・観光客等の為にも、一日も早く駅前に公共トイレを整備すべきと思うが。

鷲北副市長　特に鶴川駅、成瀬駅の要望が多い状況です。いずれにしても、ニーズにこたえるべく検討したい。

問　観光まちづくりの為に地産地消を活用し、薬師池公園等に食事処を整備しては。

経済観光部長　観光客を受け入れるための環境の整備は大変重要と考えています。必要性を非常に感じていますので検討していきたい。

空港行バスの発着所にトイレを

田中修一（民主党・社民・ネット）

問　小田急町田駅前からの空港行バスの発着所にトイレの設置要望が多い。成田空港まで約二時間四〇分、羽田空港までは約一時間一〇分の時間を必要としている。ぜひトイレの設置を実現してほしい。

鷲北副市長　ある程度利用できる大きさのものでいいということであるならば、何とか設置できるように検討していきたい。

空港行きバスの待合所
（町田バスセンター）

問　特別養護老人ホームは計画通り増設が進んでいるか。

鷲北副市長　この三年間で、計画を上回る七施設六七六床の整備を決定し、このうち三施設三四四床が整備終了しています。

問　待機者は計画通りか。

いきいき健康部長　待機者の中の要介護三以上の方が一、〇〇〇人ぐらいという状況で、待機者を一〇〇人を目標に減らそうと事業を進めています。

災害に強いまちづくりを求めて

細野龍子（日本共産党）

問　学校など指定避難所を活用した避難訓練を行ってはどうか。

防災安全担当部長　今年度すべての避難所で避難所関係連絡会を開催し、訓練などについても話し合う予定です。

問　助成を増やすなど、住宅の耐震化をすすめるべきだがどうか。

都市づくり部長　個人住宅の耐震化は重要で早急に対応すべき課題ととらえています。町田市では一九九八年から個人住宅の耐震化助成制度を開始し、充実を図っています。

問　今年度の小一の実施に引き続き、小二の三五人学級の実施を求めるが、どうか。

学校教育部長　今後の義務標準法の改正及び東京都教育委員会における学級編制の標準についての基準の設定動向を見定めた上で実施していいかどうか考えています。

災害時に要援護者の支援体制を

佐藤洋子（日本共産党）

問　災害時の要援護者の安否確認と支援体制の問題点、改善点を今回の大震災から、いかに引き出し、地域防災計画を見直していくのか。

地域福祉部長　要援護者それぞれの個別の支援、そういう計画を持つことが必要だと考えています。

問　災害時、すべての市民の食料が確保できる体制を。

防災安全担当部長　市では被害想定に基づき約二一万食を備蓄しており、災害時協力協定を締結している企業等からの調達により食料の提供を継続する計画となっています。

問　地デジ移行にあたり、情報弱者を生み出さないよう高齢者・視覚障がい者支援を。

総務部長　情報提供について高齢者には児童・民生委員等身近なところで、視覚障がい者の方へは担当部を通じて行われるよう努めたいです。

学校跡地体育館の利用中止は

上野孝典（公明党）

問　震災以後、学校跡地の体育館開放が取り止めとなっている。市は責任を持って代替施設のあっ旋をするべきだ。

文化スポーツ振興部長　希望する施設の開放委員会をご紹介しています。また、学校跡地利用運営委員会の各委員長へ利用休止に至った経緯と今後の対応などについて説明し、ご意見を伺いました。

生涯学習部長　木曽山崎センターや本町田小学校等をご利用いただくようお願いしているところです。

問　原町田四丁目地区の防犯カメラは経年劣化により更新時期を迎えている。治安効果が高いので市は更新にかかる支援を行なうべきだ。

防災安全担当部長　機器の更新費用等につきましては、他市の事例を参考にして、補助制度について検討していきたいと考えています。

東京都町田区を実現したら

大西宣也（自由民主）

問　町田市を東京二四番目の東京都町田区として編入したら、町田市民にとって、どんなメリットがあり、デメリットは何か。

市長　現在の特別区は、法律により市に準じた権限を付与された団体というふうに位置づけられており、東京都の内部機関としての位置づけを完全に払拭し切れていません。いわば二三区全体として特別の都市という考え方は変わっていません。それは、日本の首都であるからで、それ以外に理由はありません。首都の行政の決定の仕方、財源の配分の仕方というのは首都であるから別個に考えましょうというのが長い間の伝統で、現在もその考え方は生きています。首都の事情と地方税制、地方財政の物の考え方を根本的に変えないとこの部分の整理はつきません。

妊婦さんと胎児の命を守る為に

松岡みゆき（自由民主）

問　妊娠の葛藤から母子を守る為「妊娠葛藤相談窓口制度」を導入してはどうか。

地域保健担当部長　ご指摘のような相談の窓口については、必要性を今後研究したい。

問　市で起きた幼児虐待死亡事件の再発防止策と「子どもクラブ」の設置を求める。

子ども生活部長　町田市子育て支援ネットワーク連絡会の地域ネットワーク会議を定期的に開催、早期発見の仕組みを形成し、相談や通報について周知活動を実施しています。これらを一層徹底したい。子どもセンターは今年度、忠生の実施設計、町田地区の基本構想に取り組み、その先はその後の課題と考えています。

問　保健所便りの名称、どの位の頻度で発行予定か。

地域保健担当部長　「いきいき健康だより」で、年四回発行予定です。

4月に町田市へ移管された
町田市保健所

用語の解説

本文中の青文字の解説です。

◎BOD（ビーオーディー）　【2面】
生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand）の略称。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。

◎モニタリングポスト　【3面】
環境の放射能数値を、定期的または連続的に監視するために設置されている装置。

◎t－PA療法　【4面】
血栓溶解療法。健康保険の適用が認められ、日本でも治療ができるようになったt－PA（組織プラスミノーゲン活性化因子）は、血栓を溶かす力が非常に強く、脳梗塞の特効薬として期待されている。

傍聴を希望される方は市役所五階の議会を傍聴しましょう

本会議のインターネット放映を行っています。